

# Hirai Pitch 2019

日本マイクロソフト株式会社発表資料

## 政府機関における デジタルガバメント推進の ブレークスルーポイントについて

2019年 6月13日

日本マイクロソフト株式会社



# ケーススタディ：各国政府 Government Cloudの取組み



# UKにおける Cloud-Firstの取組み

イギリスにおいては、2013年 Government Cloud First Policyが制定され、パブリッククラウドの導入の取組みが進められてきた。とりわけ、メールやコラボレーション等の働き方改革関連分野のクラウドサービスについては、中央省庁でほぼ100%、地方自治体においても約7割の団体で導入が進み、クラウド採用に顕著な成果が出ている。

## UK Government Cloud First Policyにおける特色的な動向

### G-Cloud

Government Digital Service

“[The G-Cloud framework on the Digital Marketplace](https://www.digitalmarketplace.service.gov.uk/)”

<https://www.digitalmarketplace.service.gov.uk/>



- 契約フレームワークを整備しクラウドサービスの分割調達・導入を容易にして、政府全体へのクラウドコンピューティング導入を促進するイニシアティブ。
- 公共部門の組織は、Digital Marketplaceを利用してサービスを手に入れる。
- G-Cloudフレームワークにおいては、SME(中小企業)が総売り上げの45%を占めている。

### Data Classification

Cabinet Office  
“[Government Security Classifications](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/715778/May-2018_Government-Security-Classifications-2.pdf)”

[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/715778/May-2018\\_Government-Security-Classifications-2.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/715778/May-2018_Government-Security-Classifications-2.pdf)



従来のポリシーを2014年に刷新。3階層からなるデータクラシフィケーションとした。(刷新前は6階層あり、クラウドサービス導入スピード向上の阻害要因の一つとなっていたとされる。)

1. OFFICIAL: 政府機関の日常業務で利用するデータ、公共安全や犯罪・法務、**個人情報(例として医療データ)**等。
2. SECRET: 国民の自由や生命に関わる類の情報、軍事タスクに影響を及ぼす類の情報、等。
3. TOP SECRET: 国益や国体に深刻な影響を及ぼす情報。

### “The Internet is OK”

Government Digital Service  
Technology and Digital Leaders  
Network

The internet is “ok”

<https://governmenttechnology.blog.gov.uk/2017/01/20/the-internet-is-ok/>



クラウドサービス利用の観点から、実践的に政府機関のインターネット接続の必然性を確認した内閣官房ブログを通じた発信・声明。

- 政府機関のネットワーク通信について、今後閉域網の利用機会が少なくなり、適切な安全措置を持ってパブリックインターネット接続が広がる流れを確認。

## Her Majesty's Revenue and Customs (英国歳入関税庁)

“HMRCは、世界でもっともデジタル的に進んだ税務当局を目指しています。そこで我々は、我々が最も近代的な技術を使用し、過去に採用した方法を変えなければならないことを知っていました。”

*Steven Walters, CIO, 歳入関税庁*



### Before

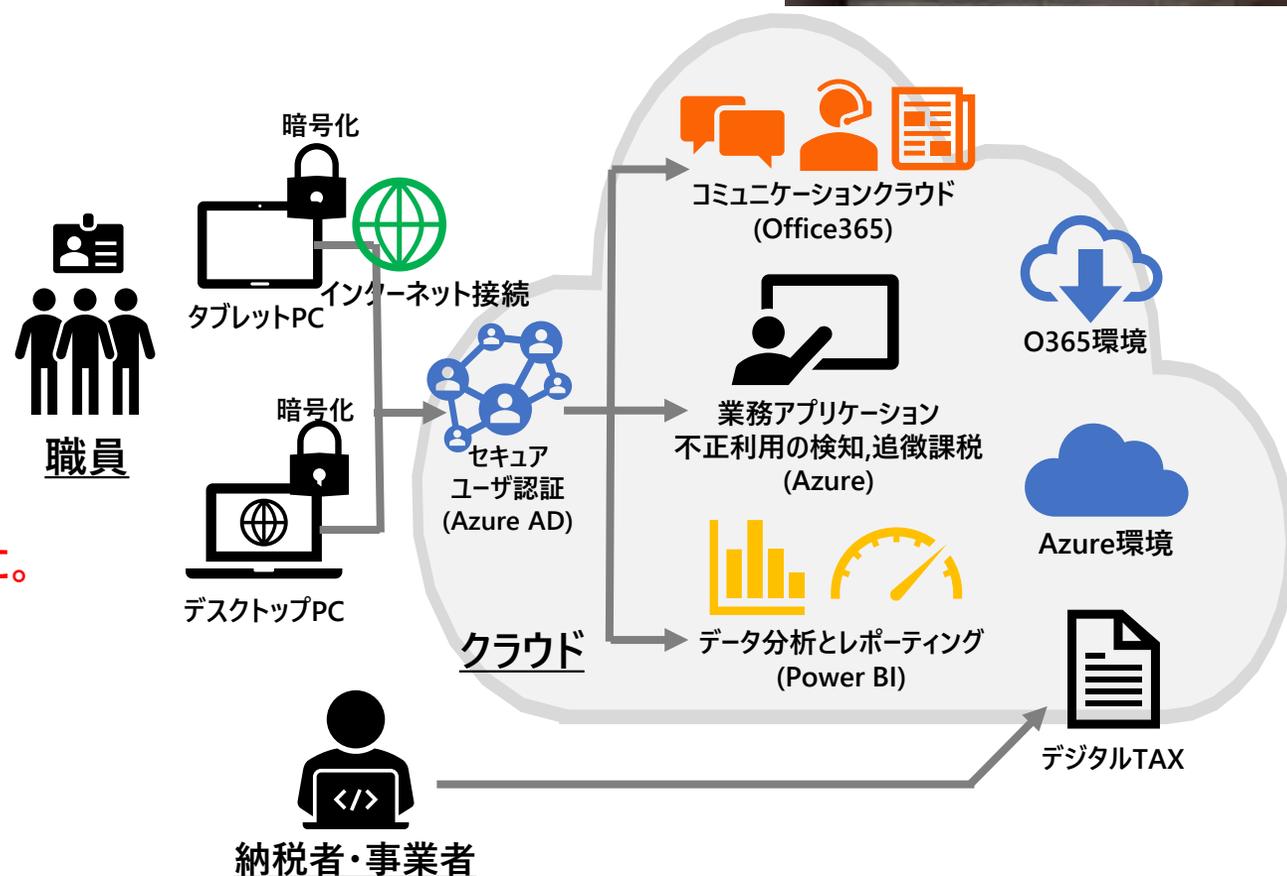
- ・特定のオフィスやデスクに縛られた業務遂行
- ・会議の時は大量の紙書類を持ち運び対応
- ・業務の繁閑に関わらず多額のコストが発生する硬直的なサーバサイドシステム環境
- ・月次のバッチ処理に頼るデータ分析



### HMRCにおけるクラウド移行のポイント

デスクトップ端末・セキュリティ、オフィスワーク環境、  
基幹業務システムまで一気通貫でパブリッククラウドに。

- ・デジタルTAXのクラウド利用と安全なデータ保管
- ・BIを用いたリアルタイム分析によるデータ活用
- ・ユビキタスな職員コラボレーション環境
- ・25,000台以上のSurface PRO端末の導入
- ・リモートで実現する端末のセキュリティ集中管理



# Case Study: デジタル先進国を目指したデジタルID基盤整備：アイルランド

デジタルファーストに向け国民向けオンラインサービスを抜本的にリストラクチャリング中

## ① デジタルサービス向けオンライン本人確認サービスの開始



**MyGovID (2017～)**  
ユビキタスなオンライン本人確認サービス

- ユニークIDとしてメールアドレスを採用
- 2要素認証を採用する等し、認証強度を強化・なりすまし防止
- 各種政府のオンラインサービスとの連携・シングルサインオン  
選挙人登録, 運転免許証更新, 福祉ポータル, 国税ポータル等
- コントロールされた情報連携→必要最小限の情報のみを連携

MyGovIDでコントロールされた情報連携の例

※公開情報を元に補足追記 (<https://www.mygovid.ie/en-IE/HowSecureIsIt>) :

	MYGOV ID PARTNER	個人番号	生年月日	性別	国籍	住所	氏名	メールアドレス	電話番号	母親旧姓
選挙人登録	Voter.ie	●	●	●	●	●	●	●	●	●
国税ポータル	Revenue	●	●	●	●	●	●	●	●	●
就業支援	Jobsireland.ie	●	●	●	●	●	●	●	●	●

## ② デジタルファースト推進のための電子郵便箱構想

アイルランドにおいては、2017年に立ち上げたMyGovIDを、社会全体のデジタル化を推し進める基盤として活用し、デジタル化を加速する施策を検討、その一部は実証に入っている。

### 電子郵便箱 “Digital Post” 構想の実証 (2018～)

・エストニアモデルのデータ共有基盤（UXP: X-ROADとの完全互換を謳った商用版）を採用し、政府と市民間の安全かつシンプルなデータ共有を実現。

[補足] エストニア基盤商用版モデル(UXP) の特徴-標準のWebサービス技術(SOAP, REST, JSON)をフルサポート 民間機関とのデータ共有も容易に。

・ MyGovIDについては、電子郵便箱ポータルの利用者認証やアイデンティティの基盤として使用され、各種アクセスコントロール等、高いセキュリティを支えている。



Enabling Digital Ireland  
アイルランド政府とマイクロソフトによる協働のサマリレポート  
<https://pulse.microsoft.com/uploads/prod/2018/08/Enabling-Digital-Ireland-Whitepaper.pdf>